

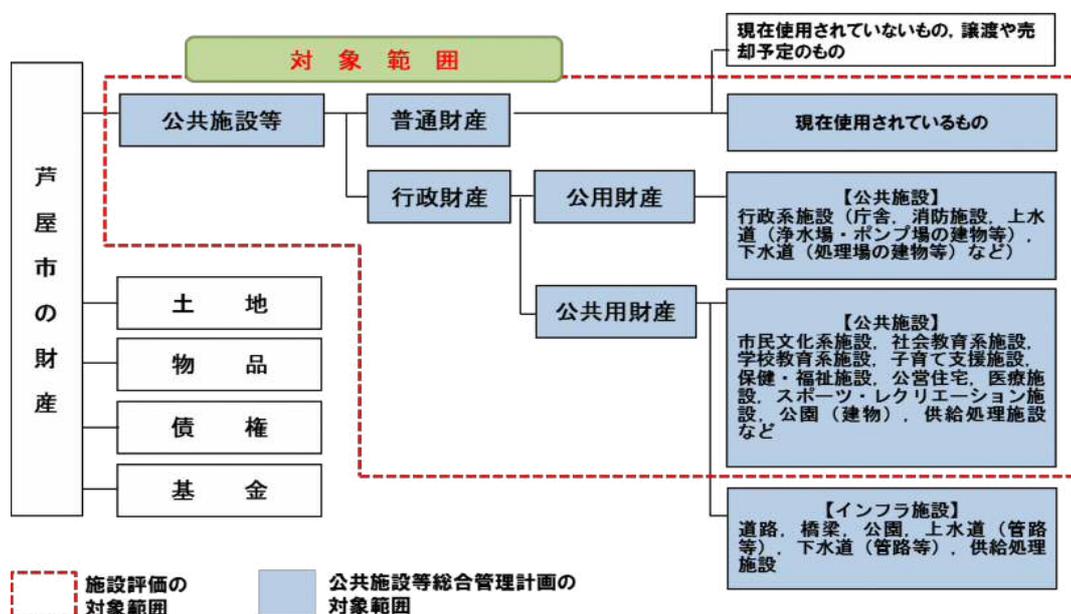
## 施設カルテについて

施設カルテ（以下「カルテ」という）は、市が管理・運営する公共施設（建物）の老朽度、利用状況、コスト面等から施設評価を行い、施設の「見える化」を進めるものです。

平成29年3月に策定した芦屋市公共施設等総合管理計画の実施にあたっては、本カルテなどの基礎資料を基に、今後の人口動向や財政状況を踏まえ長期的な視点を持って、統合・複合化・縮小等の方向性の検討を行い、持続可能な行政サービスの提供に努めてまいります。

### 1 対象

- (1) 公共施設等総合管理計画に位置付けをしている公共施設
- (2) 所有以外に管理・運営のみの施設や、企業会計（病院・上下水道）の施設も含まれます。
- (3) 下記の施設は除きます。
  - ア 便所棟
  - イ 倉庫等の常時人が滞在しない施設
  - ウ ポンプ場
  - エ 100㎡以下の施設※ただし、文化的価値のある施設などは対象とします。



### 2 公共施設

全234施設中122施設を対象とします。

※令和3年度（令和4年3月31日時点）

※複合施設の場合は、所管課（用途）ごとに施設数を計算

### 3 施設カルテの読み方

#### (1) 基本情報

「所有」「賃貸」「一部賃貸」「その他」から選択しています。

施設の設置目的または概要を記載しています。

施設の管理運営形態を記載しています。管理運営主体等は、「直営」の場合は空白とし「指定管理」の場合には指定管理者名を、「その他」の場合は管理運営方法を記載しています。

施設の設置根拠及び法令を記載しています。

平成29年度 施設カルテ	
【基本情報】	
施設名	市民センター（市民会館（ルナ・ホールを含む）、公民館、老人福祉会館）
所管所属	教育委員会社会教育部市民センター
施設分類	文化施設
複合施設	なし
所在地	兵庫県芦屋市業平町8番24号
設置目的	・市民会館：市民の生活文化の向上と教育の振興に資するため設置するもの ・公民館：社会教育法第21条第1項の規定に基づき設置されるもの ・老人福祉会館：老人の福祉の増進と生活の向上を図るため、老人福祉法第15条第5項の規定に基づき設置されるもの。
主たる使用対象	市民
設置根拠及び法令	・芦屋市民センター運営条例・芦屋市民会館条例・芦屋市立公民館設置条例・芦屋市老人福祉会館の設置及び管
区域区分	市街化区域 小学校区 山手 中学校区 山手
建物/施設所有	所有 管理運営形態 直営 管理運営主体等
運営時間等	9:00～1:30
敷地面積	7,311㎡
延床面積（施設）	10,365㎡
駐車台数	27台
建設年	1963年
耐震化施設率	100%
災害時用途	避難所



市街化区域・市街化調整区域、小学校区別を記載しています。（下図参照）



建物全体の延床面積（小数点四捨五入）の総計となります。

施設利用者用の駐車可能台数（公用車を除く）

施設全体の耐震化の割合を記載しています。

本市の災害時避難場所と整合して記載しています。各避難所の定義は以下のとおりです。

- ・「指定なし」
- ・「避難所」：災害時に避難した住民等を災害の危険性がなくなるまでに必要な期間滞在するための施設。（例：学校の体育館、集会所）
- ・「津波一時避難施設」：災害が発生し、又は発生するおそれがある場合にその危険から逃れるための避難場所。（例：小学校の校舎、マンション（3階建て以上））
- ・「福祉避難所」：災害が発生した場合に、一般の避難所生活において特別な配慮を要する者を受け入れるために必要な配慮がなされた施設。（例：福祉施設）
- ・「広域避難場所」：大火災が発生し、又は発生するおそれがある場合に火災の危険から住民等の安全を確保するための場所。（例：公園、広場）

※その他は、災害時の用途と整合して記載しています。

#### (2) 施設構成

建物情報：棟ごとに情報を記載しています。

目標年数を建築してから一律60年とし、そこから築年数を引いた年数となっています。過去に実施した大規模改修等の検証や今後、長寿命化等の措置をした場合、年数が伸びる可能性があります。

名称	築年数	目標残存年数	取得価額(千円)	資産種別	延床面積(㎡)	地上階数	地下階数	耐震	
								耐震基準	耐震性能
市民センター 別館・渡り廊下	42年	18年	477,245	鉄骨鉄筋コン	3,535	3階	1階	旧耐震	改修済
市民センター 本館	55年	5年	397,105	鉄骨鉄筋コン	2,941	4階		旧耐震	改修済
市民センター ルナホール	48年	12年	480,570	鉄骨鉄筋コン	3,562	4階	1階	旧耐震	耐震性あり
市民センター ロビー棟・EVタワー	21年	39年	58,680	鉄骨鉄筋コン	326	4階	1階	新耐震	-

建物の構造を記載しています。鉄骨鉄筋コンクリート、鉄骨造、木造など。

棟ごとの延床面積（小数点切捨て）となります。

耐震状況  
・基準：「新耐震」、「旧耐震」  
・性能：新耐震は、耐震性があるため「-」。旧耐震基準の場合、「改修済」「耐震性あり」「耐震性なし」「不明」から記載しています。

(3) コスト

ア 原則、施設の維持管理に係る支出のみを記載しています。

イ 四捨五入の関係で、金額等が一致しない場合があります。

- 【市の収支】
- ①市の収入：施設の使用料や、補助金、行政財産目的外使用料などです。
  - ③市の支出：施設の維持管理に係る支出です。  
直接事業費だけではなく人件費※も含めているため、決算額とは一致しません。  
※人件費＝「維持管理に係る施設別の人数」×「職員種別の平均人件費」
  - ④減価償却費：建物・建物附属設備が経年劣化により、その資産価値が減少したと認められる固定資産台帳上の額を記載しています。企業会計の施設については、計上されておりません。
- 【指定管理者の収支】
- ②指定管理者の収入：市が支払う指定管理料や、施設の利用料、自主事業収入などです。
  - ⑤指定管理者の支出：指定管理者の支出合計です。

【コスト・人員】						
年度	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画	
①市の収入	千円	85,189	80,954	80,592	85,263	
使用料及び手数料	千円	71,096	67,087	67,639	70,944	
国・県支出金	千円	0	0	0	0	
その他	千円	14,093	13,867	12,953	14,319	
②指定管理者の収入	千円	0	0	0	0	
指定管理料	千円	0	0	0	0	
利用料収入	千円	0	0	0	0	
その他収入(自主事業等)	千円	0	0	0	0	
③市の支出	千円	99,572	94,127	100,359	109,393	
人件費	千円	10,345	9,492	9,320	9,320	
需用費	千円	36,788	32,192	33,779	38,055	
光熱水費	千円	30,077	26,340	25,618	30,300	
修繕費	千円	3,459	3,394	5,677	3,700	
その他	千円	3,252	2,458	2,484	4,055	
役務費	千円	893	758	745	963	
指定管理料	千円	0	0	0	0	
設備等点検費	千円	8,239	7,611	6,369	8,802	
警備員・管理人費	千円	34,437	34,923	36,616	38,980	
植栽剪定費	千円	821	885	836	900	
清掃業務費	千円	304	255	255	432	
その他委託費	千円	5,059	5,381	4,334	3,543	
使用料及び賃借料	千円	356	321	332	366	
その他	千円	2,330	2,309	7,773	8,032	
④減価償却費	千円	10,718	10,718	10,718	33,355	
⑤指定管理者の支出	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	0	0	0	0	
事務経費	千円	0	0	0	0	
光熱水費	千円	0	0	0	0	
修繕費	千円	0	0	0	0	
設備等点検費	千円	0	0	0	0	
警備員・管理人費	千円	0	0	0	0	
植栽剪定費	千円	0	0	0	0	
清掃業務費	千円	0	0	0	0	
その他委託費	千円	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	
コスト(③支出+④減価償却費)	千円	110,290	104,845	111,077	142,748	
延床面積1㎡当たりのコスト	円/㎡	10,641	10,116	10,717	13,773	
市民1人当たりのコスト	円/人	1,148	1,095	1,159	1,490	
備考						

- ・コスト  
「③市の支出+④減価償却費」となっており、施設の維持管理に係る支出合計となっています。
- ・延床面積1㎡当たりのコスト  
「上記のコスト÷建物全体の延床面積の総計」となっており、延床面積1㎡当たりのコストを算出しています。
- ・市民1人当たりのコスト  
「上記のコスト÷本市の人口」となっており、市民1人当たりのコストを算出しています。

#### (4) 指標（サービス情報）

施設の稼働率や入居戸数，児童数など，施設の利用状況を記載しております。  
※施設の用途によって異なるため，指標が不要な施設もあります。

【指標の推移】								
	指標	単位		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	当該年度の達成度
1	利用件数	件	計画	16,580	15,515	15,515	15,655	100.9%
			実績	16,580	15,515	15,655		
2	蔵書冊数	冊	計画	26,063	26,511	26,511	26,724	100.8%
			実績	26,063	26,511	26,724		
3	貸出冊数	冊	計画	40,395	41,277	41,277	39,311	95.2%
			実績	40,395	41,277	39,311		
4	利用率（ホール）	%	計画	50	75	75	63	83.6%
			実績	50	75	63		
5	利用率（調理室）	%	計画	23	26	26	22	84.0%
			実績	23	26	22		

ホール利用率（平成29年度）の実績は63%と記載しています。

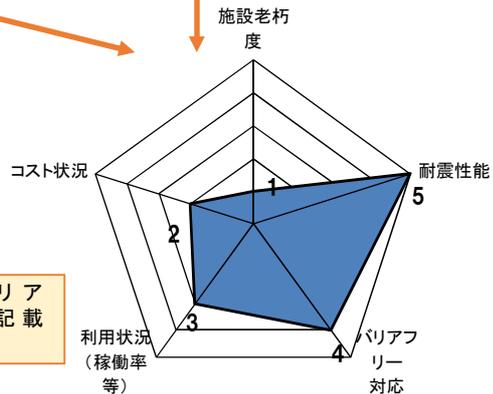
【当該年度の達成度】施設が設定した指標（サービス）の計画値と比較して実績値の達成度（%）を記載しています。  
計算式（平成29年度）：実績値÷計画値

#### (5) 施設の評価

評価項目に評価点が記載できない場合は，未評価「-」とし，レーダーチャートは「0」としています。

レーダーチャートは，詳細を後に記載しています。

【施設の評価】		
項目	評価	備考
1 施設老朽度	1	老朽率（建物（棟）別の老朽率加重平均により評価）
2 耐震性能	5	耐震状況（建物（棟）別の耐震対応率加重平均により評価）
3 バリアフリー対応	4	出入り口，廊下等，階段，エレベータ，スロープ，多目的便所，オストメイト，駐車場
4 利用状況（稼働率等）	3	年間の施設の利用状況
5 コスト状況	2	延床面積当たりのコスト（中分類ごとのコスト3か年分を対象に偏差値化し評価）
周辺の類似施設数（民間含む）	1 km以内に類似施設（民間含む）がない	
集団規定適合	適合している	
施設の文化的価値	特に該当しない	
総合評価	施設の老朽化に伴い年度毎の補修費用が増加傾向にある。今後高圧ケーブル，直流電源装置，非常用発電機等の更新が必要となってくる。施設の建替えについては工事期間中の貸館業務に与える影響等を判断し検討する。	



対応可能なバリアフリー情報が記載されています。

- ・ 周辺の類似施設数（民間含む）  
周辺 1km 以内の類似施設（民間含む）の有無を記載しています。
- ・ 集団規定適合  
建ぺい率や容積率などの集団規定に適合しているか記載しています。
- ・ 施設の文化的価値  
施設の文化的価値の有無や，文化財指定・登録の状況を記載しています。
- ・ 総合評価  
施設の総合的な評価及びその他特記事項を記載しております。